

読売新聞 きょう（9月27日）のイチ押し

社会面など 11都県は健康観察を継続 感染者全数把握見直し

新型コロナウイルス感染者の発生届の対象を高齢者ら重症化リスクの高い患者に限定する「全数把握」の見直しが、26日に全国一律で始まりましたが、11都県は低リスク患者の体調急変に速やかに対応するため、健康観察を続ける方針です。本紙の独自調査で判明しました。

- ★ 厚生労働省は低リスク患者について、都道府県に相談態勢を確保するよう要請しているものの、定期的な健康観察までは求めていません。
- ★ 大阪府など36道府県は厚労省の通知に沿って、体調急変時には患者自身に健康フォローアップセンターなどへ連絡してもらおう方式をとっています。吉村・大阪府知事は「コロナと共存する社会を目指していく上で必要な対応だ」として、市民に理解を求めています。
- ★ 全数把握を先行導入した9県では発生届の件数が減り、医療機関や保健所の負担は軽減されているものの、療養期間などの問い合わせが相次いで「仕事量が増えた」という医療機関もあるようです。

1面など 安倍外交「継承・発展」 首相、弔問外交を開始

安倍晋三・元首相の国葬（国葬儀）に参列する各国の首脳らを迎え、岸田首相が「弔問外交」を始めました。初日の26日は米国のハリス副大統領らと会談し、安倍氏の外交路線を受け継ぐ姿勢を示しました。

- ★ 首相は、27日にはインドやオーストラリアの首相と会談するなど、3日間で30か国以上の首脳らと意見を交わす予定です。
- ★ 安倍氏の国葬は27日午後2時から、約3時間執り行われます。約4300人が参列し、このうち海外は218の国・地域などの約700人に上る見通しです。

他紙と比べて

この冬は新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスが同時に流行するかもしれません。なぜそんな懸念が出ているのでしょうか。3面の「スキャナー」では、その理由とともに、両感染症ワクチンの同時接種や一括検査キットといった予防策について解説しています。